



平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成 18年10月31日

上場会社名 双日株式会社

コード番号 2768

(URL <http://www.sojitz.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 土橋 昭夫

問合せ先責任者 役職名 広報部長

氏名 稲田 隆

TEL (03)5520 - 3404

上場取引所 東・大各市場第1部
本社所在都道府県 東京都

中間決算取締役会開催日 平成 18年10月31日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	2,529,244	7.4	39,321	3.8	46,394	8.8
17年9月中間期	2,354,027	4.4	37,899	15.1	42,622	65.4
18年3月期	4,972,059		76,202		78,773	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	31,356	21.0	60	14	35	11
17年9月中間期	25,908	-	89	61	74	49
18年3月期	43,706		126	21	99	55

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 11,602百万円 17年9月中間期 11,911百万円 18年3月期 19,149百万円
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 521,434,081株 17年9月中間期 289,138,950株 18年3月期 346,172,113株

会計処理の方法の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有

上記以外の変更 無

(詳細は、21ページ「中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。)

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

1株当たり中間(当期)純利益の計算に關しましては、32、33ページをご参照ください。

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	2,685,271		584,759		20.3	24	54	
17年9月中間期	2,505,214		396,540		15.8	547	0	
18年3月期	2,521,679		426,949		16.9	368	95	

(注) 期末発行済普通株式数(連結) 18年9月中間期 723,645,492株 17年9月中間期 401,205,565株 18年3月期 403,985,111株
 期末発行済優先株式数(連結) 18年9月中間期 139,525,000株 17年9月中間期 165,825,000株 18年3月期 145,825,000株

1株当たり純資産の計算に關しましては、32、33ページをご参照ください。

平成17年9月中間期及び平成18年3月期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、

「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	6,528		262,436		120,894		369,757	
17年9月中間期	11,264		48,300		24,982		475,947	
18年3月期	43,155		99,155		55,805		506,254	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 331社 持分法適用非連結子会社数 12社 持分法適用関連会社数 188社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 17社 (除外) 7社 持分法(新規) 15社 (除外) 7社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	5,300,000		89,000		56,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 77円 39銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については9ページを御参照ください。

企業集団の状況

当社グループは、総合商社として物品の売買及び貿易業を中心に、国内及び海外における各種製品の製造・販売・サービスの提供に携わっている他、各種プロジェクトの企画・調整・コーディネーターとしての機能の発揮、各種事業分野への投資及び金融活動等、全世界的に多角的な事業を行っております。当企業集団にてかかる事業を推進する関係会社は、子会社401社、関連会社207社の計608社（内、連結対象会社531社）から構成されております。当社グループの事業区分ごとの主な取扱商品又はサービスの内容、及び主な関係会社は以下のとおりとなります。

（事業の種類別セグメント）

（平成18年9月30日現在）

事業の種類	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社（事業内容・連結区分）
機械・宇宙航空	自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、ヘアリング、発電機、各種産業機械、船舶、車輛、航空機及び関連機器、電子・通信及び家電関連設備機器、製鉄・セメント関連プラント設備機器、金属加工機及び関連設備他	・双日エアロスペース(株)（航空宇宙、防衛産業関連機器の輸出入・販売 子） ・双日マシナリー(株)（一般産業機械類の輸出入・販売 子） ・双日マリナンドエンジニアリング(株) （船舶の売買、備船およびそれらの仲介、船舶関連機器・材料の輸出入・国内販売等 子） ・MMC Automotriz, S.A.（自動車 組立/販売 子） ・Sojitz Aircraft Leasing B.V.（航空機リース 子） 子会社 110社（国内 23社、海外 87社） 関連会社 49社（国内 4社、海外 45社）
エネルギー・金属資源	石油・ガス、石油製品、原子燃料、原子力関連機器、石炭、鉄鉱石、合金鉄、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、海洋石油生産設備機器、発電、変電、送電設備・資機材、エネルギー・化学プラント、鉄鋼関連事業他	・(株)ジェクト（コークス・炭素製品・各種鉱産物のトレディング 子） ・双日エネルギー(株)（石油製品等の販売 子） ・東京油槽(株)（石油化学製品等保管、倉庫、運送業務 子） ・Catherine Hill Resources Pty. Ltd.（石炭鉱山への投資会社 子） ・Sojitz Moly Resources, Inc.（モリブデン鉱山への投資会社 子） ・アルコニックス(株)（非鉄金属製品、建設産業資材、電子材料等の販売 関連）（ 1 ） ・エルエヌジージャパン(株)（LNG事業及び関連投資 関連） ・日商LPガス(株)（LPG・石油類の輸入・販売 関連） ・(株)メタルワン（鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等 関連） ・Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.（アルミの製造 関連） 子会社 41社（国内 12社、海外 29社） 関連会社 26社（国内 8社、海外 18社）
化学品・合成樹脂	有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、化学肥料、化粧品、食品化学原料、窯業・鉱産物、稀土、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用及び包装、食品用フィルム・シート、液晶・電解銅箔等電子材料、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品他	・グローバル・ケミカル・ホールディングス(株)（化学品事業の持ち株会社 子）（ 2 ） ・双日ケミカル(株)（化学品及び無機鉱産物の国内取引及び貿易取引 子）（ 2 ） ・ブラ・ネット・ホールディングス(株)（合成樹脂事業の持ち株会社 子） ・ブラネット(株)（合成樹脂原料・製品等の貿易・売買 子） ・ブラマテルズ(株)（合成樹脂原料・製品等の貿易・売買 子）（ 1 ） ・P.T. Kaltim Methanol Industri（メタノールの製造販売 子） ・Thai Central Chemical Public Co., Ltd.（化成肥料製造、販売、輸入肥料製品の販売 子） ・アリストライフサイエンス(株)（農業事業 関連） 子会社 55社（国内 24社、海外 31社） 関連会社 37社（国内 8社、海外 29社）
建設・木材	マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介・管理、商業施設開発事業、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材他	・サン建材(株)（総合建材販売 子）（ 3 ） ・双日住宅資材(株)（原木、製材品、合板等の販売 子） ・双日商業開発(株)（商業施設の開発・建設・所有・賃貸事業 子） ・双日総合管理(株)（ビル・マンション・商業施設ほか不動産の管理業務 子） ・双日リアルネット(株)（不動産の売買・賃貸借の仲介等 子） ・ニュー・リアル・クリエイション(株)（不動産の売買、投資、仲介、債権の売却等 子） ・与志本林業(株)（製材品、合板等の販売 子） ・チエルシージャパン(株)（商業施設の開発、所有、賃貸、運営 関連） ・Tachikawa Forest Products(N.Z.) Ltd.（製材加工・販売 関連） 子会社 32社（国内 17社、海外 15社） 関連会社 15社（国内 7社、海外 8社）
生活産業	羽毛原料及び羽毛製品、綿・化学繊維物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、産業資材用繊維原料及び製品、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、穀物、小麦粉、油脂、油種・飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料、育児用品、物資製品、チップ植林事業他	・シンガポール(株)（衣料製品の企画・製造・販売 子） ・双日ジーエムシー(株)（物資製品等の輸出入・販売 子） ・第一食料(株)（砂糖、糖化製品、乳製品、農畜水産物、加工食品、その他各種食料品の販売 子） ・第一紡績(株)（繊維製品製造・販売、倉庫業、ショッピングセンター経営 子） ・(株)ニチメンインフィニティ（紳士・婦人・子供衣料製品の企画・製造・販売 子） ・日商岩井ミートアンドアグリプロダクツ(株) （畜産品、園芸品、牧草等の国内販売及び輸入販売 子） ・Now Apparel Ltd.（繊維二次製品の生産管理・販売 子） ・Vietnam Japan Chip Vung Ang Corporation（木材チップの製造販売及び植林事業 子） ・日商岩井紙バルブ(株)（包装用、梱包用資材、容器、機械等の販売 関連） ・フジ日本精糖(株)（砂糖製造、精製、加工・販売 関連）（ 1 ） ・ヤマザキナビスコ(株)（菓子製造 関連） ・P.T. Moriuchi Indonesia（織物製造 関連） 子会社 39社（国内 23社、海外 16社） 関連会社 32社（国内 14社、海外 18社）
海外現地法人	複数の商品を取扱う総合商社であり、世界の主要拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っております。	・双日米国会社(子) ・双日欧州会社(子) ・双日アジア会社(子) ・双日中国会社(子) ・双日香港会社(子) 子会社 67社（海外 67社） 関連会社 21社（海外 21社）
その他事業	職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、企業再生ファンドの運営・管理、情報産業関連事業、ITコンテンツ、環境事業、医療機器・ヘルスケア、不動産賃貸事業、情報処理、コンピュータソフト開発他	・双日インシュアランス(株)（保険代理業 子） ・双日九州(株)（国内地域法人 子） ・双日シェアードサービス(株)（職能サービス 子） ・双日ロジスティクス(株) （物流サービス業、陸海空運送取扱業/国際複合一貫輸送業（NVOCC） 子） ・日商エレクトロニクス(株)（ネットワークサービス事業 子）（ 1 ） ・シナジー・キャピタル(株)（投資事業組合財産の運用および管理 関連） 子会社 57社（国内 37社、海外 20社） 関連会社 27社（国内 14社、海外 13社）

注（ 1 ） 関係会社の内、平成18年9月30日現在、国内証券市場に公開している会社は、日商エレクトロニクス(株)(東証1部)、フジ日本精糖(株)(東証2部)及びブラマテルズ(株)、アルコニックス(株)(ジャスダック)の4社であります。
（ 2 ） 平成18年10月1日を以って、双日(株)はグローバル・ケミカル・ホールディングス(株)及び双日ケミカル(株)を吸収合併いたしました。
（ 3 ） 平成18年10月1日を以って、サン建材(株)は双日建材(株)に社名変更いたしました。
（ 4 ） 平成18年8月1日を以って、双日(株)は双日都市開発(株)を吸収合併いたしました。

グループ経営方針

1. 基本方針

(企業理念)

双日グループは、誠実な心で
世界の経済や文化、人々の心を結び、
新たな豊かさを築きつづけます。

(経営ビジョン)

個々の中核事業領域において、収益性・成長性の向上を絶えず
追求することにより、それぞれの業界・市場においてトップ
クラスの競争力と収益力を持つ「事業の複合体」を目指します。
環境の変化や、市場のグローバル化に対して素早く挑戦し、起業
を通じ、常に新しい事業領域の開拓に努める「革新的な商社」を
目指します。

多様な顧客のニーズを掘り起こし、ビジネスパートナーとして
深化したサービスを提供できる「機能型商社」を目指します。
社員一人一人に自己実現に挑戦する機会を与える「開かれた事
業体」を目指します。

2. 新中期経営計画『New Stage 2008』の基本方針と概要

新中期経営計画『New Stage 2008』では、当社が掲げるグループ経営ビジョンを具現化する
ため、「成長戦略の一層の拡充」、「資本・財務戦略の加速」、「リスク管理の高度化」の3つを基
本方針として取り組み、持続的な成長を達成し、企業価値の一層の向上を目指していきます。

定量的な目標としては、計画の最終年度である平成21年3月期までに、当期純利益600億円、
株主資本5,000億円を設定しています。

(1) 成長戦略の一層の拡充

成長戦略では、個々の事業における成長の仕方を深め、成長の仕組みをより強固なものにする
ために、当社グループの強みを活かした「機能の拡充」と「事業投資の拡大」により“持続的な
成長”を図ります。

投資戦略としては、『New Stage 2008』での3カ年の間にエネルギー・金属資源分野や自動
車関連分野など、成長が見込まれる事業へ3,000億円の新規投融資を実行することを計画してお

ります。さらに、地域別戦略では、成長が見込める中国、米国、ベトナム、タイ、ロシアを中心に、経営資源を配分していく考えです。また、人材戦略では、優秀な人材を継続的かつ効率的に採用し、機能的に配置、将来を見据えた育成に努めることを中心に計画を進めてまいります。

(2) 資本・財務戦略の加速

資本・財務戦略では、発行済優先株式の一掃により、資本構造の再編を一気に加速させます。また、計画の最終目標である流動比率 120%以上・長期調達比率 70%程度の実現を目指し、資金調達の一層の安定化に向けた取り組みを加速させていきます。

(3) リスク管理の高度化

リスク管理の高度化をグループ会社全体に一層浸透させ、また総合的なリスク管理体制を構築、その結果として、リスクをマネージし、質の高いポートフォリオを維持していきます。

また、この成長をマネージする枠組みとして SCVA 経営管理を一層活用することで、リスクに見合った良質なリターンを追求し、「株主価値の最大化」および「効率性が高い健全なポートフォリオ」を実現してまいります。

(4) 財務目標

連結ベースによる財務目標は下記の通りです。

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
当期純利益	490 億円	530 億円	600 億円
経常利益	830 億円	900 億円	1,000 億円
株主資本	5,000 億円 (平成 21 年 3 月期)		
財務指標	流動比率 120%以上 (同上)		
	長期調達比率 70%程度 (同上)		

平成 19 年 3 月期の財務目標については、当期業績見通しの修正を行っております。詳細は 9 ページをご参照ください。

3. 優先株式の一掃による当社の資本構造再編について

当社は、本年 4 月 28 日に、発行済優先株式残高 5,634 億円(2006 年 9 月 30 日現在)のうち、2008 年 5 月以降に転換請求可能期間が到来する全ての優先株式 5,604 億円について、対象となる優先株式の全株主様との間で買入総額を 3,429 億円(ただし、買入時期により 3,541 億円が上限)とする「優先株式の取得に関する契約書」を締結いたしました。これにより、既に転換請求が可能となっている第一回 種優先株式(発行残高 30 億円)を除いた優先株式全ての買入を行うことにより、当社の資本構造再編を一気に加速させます。

また、当該優先株式の買入に関連して、当社は、本年 5 月 25 日に野村グループ 100%子会社

である Nomura Securities (Bermuda) Ltd. を割当先とする総額 3,000 億円の第三回および第四回転換社債型新株予約権付社債(以下「本 CB」)を発行し、9月30日までにそのうちの1,000億円が普通株式に転換されております。この発行済優先株式の一掃に向けた対応は、本 CB の転換によって調達した資本の額に応じて優先株式の買入を行うことで、株主資本の減少を最小限にとどめ、さらなる株主資本の充実を図るものです。また、将来の優先株式の普通株式への転換による大幅な希薄化を、CB の普通株式への転換による、より抑制された希薄化に置き換えることにより、トータルで希薄化を抑制し、当社の株式価値の向上を図るとともに、優先配当負担の削減や将来の優先株式買入コストが上昇するリスクを回避し、『New Stage 2008』に掲げた株主資本の充実をより確実なものにするものであります。

4 . 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対して安定的かつ継続的に配当を行うことができる利益・資本構造を確立すべく、『New Stage 2008』において、優先株式の一掃による資本構造の再編を一気に進めてまいります。配当につきましては、資本構造再編の進捗状況および経営基盤強化のための内部留保との調和を図りつつ、平成 19 年 3 月期決算における配当を目指しております。

5 . 対処すべき課題

当社の課題は、『New Stage 2008』に掲げる施策をスケジュール通りに実行することによって、「成長戦略の一層の拡充」、「資本・財務戦略の加速」、「リスク管理の高度化」を確実に成し遂げることと認識しております。

「成長戦略の一層の拡充」については、「機能の拡充」と「事業投資の拡大」に基づく各事業の成長戦略を 3 ヶ年計画に織り込み、フォローアップ体制を構築することにより、「成長戦略の実行」を図ります。

「資本・財務戦略の加速」については、新中期経営計画『New Stage 2008』の進捗を市場にお示ししながら、資本構造の再編、資金調達構造の安定性向上を図ります。資本構造の再編については、前述のとおり優先株式を一掃し、株式価値の希薄化を抑制するとともに、外部資本調達により株主資本の減少を最小限に止め、資本構造の再編を進めます。

「リスク管理の高度化」については、これまでに取り組んでまいりましたリスク管理運営体制の改革、リスク審議制度改革、事後管理体制の改革、内部統制システムの構築、コンプライアンス体制の構築、ポートフォリオ管理改革の基本施策等により整備されたリスク管理体制を、グループレベルで一層の強化を図ることを課題としております。

SCVA 経営管理を一層活用することで、低採算事業からの撤退、競合優位性を持つ事業への注力を継続的に推し進めることで、収益構造を変革し、事業ポートフォリオの改善を進めてまいります。

持続的な成長の達成と、『New Stage 2008』で掲げた目標の達成をより確実なものとしていくためには、当社グループの持続的な発展を支える経営管理体制の一層の強化に努めることが最も重要であると考えております。そして、企業が持続的な発展を遂げるための条件として、コーポレート・ガバナンスの強化および内部統制体制の整備、CSR およびコンプライアンスへの取組みについても、十分な対応・体制の構築を図ってまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、個人消費及び設備投資の内需の2つの大きな柱が力強く伸びた結果、7月の金融当局によるゼロ金利政策の解除による影響も吸収し、堅調に推移しました。堅調な個人消費が続く背景には、雇用環境が改善していることに加え、企業の成長期待があり、設備投資の拡大と共に、裾野の広い経済拡大を続けています。

米国では、インフレ圧力を緩和するための金融政策が行われている中、実態経済は潜在成長力を維持する力を示しており、住宅価格動向の落ち着きと共に、バランスのある経済成長を持続しています。

欧州では、ドイツ、フランス等の設備投資・建設投資が経済全体を押し上げる動きとなり、個人消費も堅調に伸びています。為替面では引き続きユーロ高が続いているものの、欧州圏の経済はゆるやかな成長の基調となっています。

アジアでは、多くの国で好調な経済成長を示しました。輸出の伸びが景気を大きく牽引し、また内需も景気の高まりとともに拡大を続けています。9月にはタイでクーデターが発生したものの、経済活動への影響は限定的でした。

中国では、投資拡大と外需の好調により高い経済成長を実現していますが、中央政府は既に引き締め姿勢を強めてきています。一方、同様に高い経済成長が続くインドでは、製造業が引き続き力強さを増しています。

世界経済全体が、原油価格等の高止まりする資源価格の影響を懸念した当期間でありましたが、原油価格の落ち着きと共に、バランスの良い経済環境が今後も続くことが見込まれます。

当中間連結会計期間の連結売上高は、2兆5,292億44百万円と前年同期比7.4%の増収となりました。売上高の内容を取引形態別に前年同期と比較いたしますと、輸出取引はエネルギー・金属資源部門や機械・宇宙航空部門などが好調で18.3%、輸入取引は機械・宇宙航空部門などで7.2%、国内取引は建設・木材部門、化学品・合成樹脂部門での減収はあったものの、エネルギー・金属資源部門や生活産業部門などの伸長により0.8%、外国間取引はエネルギー・金属資源部門、機械・宇宙航空部門、生活産業部門、化学品・合成樹脂部門などで12.4%とすべての取引形態にて増収となりました。

また、商品部門別では、機械・宇宙航空部門が航空機関連や自動車関連の好調で23.0%、エネルギー・金属資源部門で資源価格が高止まりしており16.5%、生活産業部門が6.0%、化学品・合成樹脂部門が3.8%とそれぞれ前年同期比増収となりました。一方で、建設・木材部門では木材市況の回復があったものの、マンション販売が減少したことにより11.3%、海外現地法人では米州の一部機械関連取扱の減少などで11.8%とそれぞれ前年同期比減収となりました。

連結利益につきましては、売上総利益は機械・宇宙航空部門の自動車関連事業などが好調で前年同期比3.3%の増益の1,225億85百万円となりました。営業利益は人件費の増加による販売費及び一般管理費の増加があったものの売上総利益の増益により、393億21百万円と前年同期比3.8%の増益となりました。経常利益は営業利益の増益に加え、融資債権への引当などが一巡し、その他営業外収支が改善したことにより463億94百万円と前年同期比8.8%の増益となりました。特別損益につきましては、特別利益として投資有価証券売却益34億4百万円、貸倒引当金戻入益19億82百万円など合計77億34百万円を計上し、他方、特別損失として関係会社等整理・引当損89億53百万円、投資有価証券等評価損17億48百万円など合計124億73百万円を計上し、47億38百万円の損失となりまし

た。この結果、税金等調整前中間純利益は416億55百万円となり、法人税、住民税及び事業税88億10百万円の負担、法人税等調整額1億70百万円の利益を計上し、少数株主利益16億58百万円を控除した結果、中間純利益は313億56百万円と21.0%の増益となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの連結業績

< 機械・宇宙航空 >

売上高は航空機関連や海外自動車関連事業の好調により5,285億87百万円と前年同期比23.0%の増収となり、営業利益も84億48百万円と前年同期比24.6%の増益となりました。

< エネルギー・金属資源 >

資源価格の高止まりなどにより、売上高は6,649億2百万円と前年同期比16.5%の増収となり、営業利益も売上総利益が増加したことにより97億54百万円と前年同期比14.8%の増益となりました。

< 化学品・合成樹脂 >

売上高は3,227億61百万円と前年同期比3.8%の増収となりましたが、営業利益は販売費及び一般管理費の増加により92億52百万円と前年同期比3百万円の微減となりました。

< 建設・木材 >

木材市況の回復はあったもののマンション販売の減少により、売上高は1,743億58百万円と前年同期比11.3%の減収となりましたが、営業利益は木材取引での収益改善と販売費及び一般管理費の減少により53億1百万円と前年同期比16.1%の増益となりました。

< 生活産業 >

売上高は食料事業の伸長などで4,482億83百万円と前年同期比6.0%の増収となりましたが、営業利益は販売費及び一般管理費の増加により、31億1百万円と前年同期比25.3%の減益となりました。

< 海外現地法人 >

売上高は米州での一部機械関連取扱の減少などにより3,300億5百万円と前年同期比11.8%の減収となり、営業利益も販売費及び一般管理費の増加により21億8百万円と前年同期比40.2%の減益となりました。

< その他事業 >

売上高は603億44百万円と前年同期比24.3%の増収となりました。営業利益も情報通信子会社が回復基調にあり12億79百万円と前年同期比3.5%の増益となりました。

2. 平成 18 年度業績見直し

平成 18 年 4 月 28 日の決算発表時に公表しました平成 19 年 3 月期(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)の業績見直しを平成 18 年 10 月 31 日に下記のとおり修正いたしました。

(連結)	平成 18 年 4 月 28 日公表	平成 18 年 10 月 31 日修正
売上高	5 兆 2,000 億円	5 兆 3,000 億円
経常利益	830 億円	890 億円
当期純利益	490 億円	560 億円

(修正理由) 中間期の実績を踏まえて通期の業績予想を修正するものです。

(単体)	平成 18 年 4 月 28 日公表	平成 18 年 10 月 31 日修正
売上高	2 兆 6,000 億円	2 兆 7,000 億円
経常利益	320 億円	430 億円
当期純利益	260 億円	290 億円

(修正理由) 中間期の実績に加え、子会社からの受取配当金の増加、及び子会社の吸収合併に係る特別損失(抱合せ株式消滅差損)等の要因により通期の業績予想を修正するものです。

上記見通しの前提条件として、為替レート(¥/US\$)は 110 円、原油価格は US\$65/BBL(Brent)としております。

将来情報に関するご注意

上記の業績見直しは、現在入手可能な情報から当社が現時点で合理的であるとした判断、および仮定に基づいて算定しております。従い、実際の業績は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動などさまざまな重要な要素により、記載の見直しとは大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

3. 財政状態

(1) 連結バランスシートの状況

良質な収益構造への変革のため、事業ポートフォリオ戦略の深化として選択と集中を更に進め、SCVA(リスク・リターン指標)の向上を目指し成長領域への経営資源の投入を進めております。負債構造の改善にも取り組んでおり、新規の長期借入金の調達、普通社債の発行等調達手段の多様化により調達構造の安定性向上を図り流動比率や負債の長短比率の改善を進めております。

また、多額の優先株式を有する資本構造の再編のため、発行済み優先株式残高 5,634 億円(平成 18 年 9 月 30 日現在)のうち 5,604 億円について、対象となる優先株式の全株主との間で買入総額を 3,429 億 20 百万円(ただし、買入時期により 3,541 億 28 百万円が上限)とする「優先株式の取得に関する契約書」を締結いたしました。

上記の優先株式の買入に関連して、第三回および第四回転換社債型新株予約権付社債(以下「本 CB」)を総額 3,000 億円発行いたしました。当社は、本 CB の普通株式への転換によって調達した資本の額に応じて優先株式の買入を行うことで、株主資本の減少を最小限に止め、将来の優先株式の普通株式への転換による希薄化をトータルで抑制することによって株式価値の向上を図るとともに、優先配当負担の削減や将来の優先株式買入コストが上昇するリスクを回避し、当社の株主資本の充実をより確実なものにするものです。なお、当中間連結会計期間末における本 CB 転換累計額は 1,000 億円で、平成 18 年 10 月 31 日現在では 1,100 億円となっております。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは65億28百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは2,624億36百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは1,208億94百万円の収入となりました。これに換算差額及び連結範囲の変更に伴う増減額を調整した結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は3,697億57百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動による資金は、前年同期比177億92百万円増加の65億28百万円の収入となりました。売上債権やたな卸資産の増加による支出増加があったものの営業利益の拡大に加え、仕入債務の増加により収入が支出を上回りました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動による資金は、前年同期比3,107億36百万円減少の2,624億36百万円の支出となりました。主な支出としましては、優先株式の買入に備え発行した転換社債型新株予約権付社債による資金を買入までの間に定期預金として支出したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動による資金は、前年同期比959億12百万円増加の1,208億94百万円の収入となりました。主な収入としましては、優先株式の買入に備え、転換社債型新株予約権付社債3,000億円を発行したことによる収入であります。

4. 事業等のリスク

当社グループは、総合商社として、物品の売買および貿易業をはじめとして、国内および海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、ならびに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

これらの事業の性質上、当社グループは、市場リスク(為替、金利、商品市況、株価などの変動リスク)、信用リスク(貸倒リスク、回収リスク)、投資リスク、カントリーリスクなど様々なリスクにさらされています。これらのリスクは、予測不可能な不確実性を含んでおり、将来の当社グループの経営成績及び財政状態にインパクトを与える可能性があります。こうした様々なリスクに対処するために、リスク管理体制の強化・高度化を進めておりますが、リスクを完全に回避するものではありません。然しながら、グループがかかえている様々なリスクを一貫した考え方に基づいて適切に認識し「統合リスク管理」としてリスクを計量し、経営に活用することが重要との考えから、継続的に「統合リスク管理」を実施してまいります。また、内部統制システムの構築やコンプライアンス体制の強化を図り、計量化できないリスクの管理も充実させてまいります。

当社グループの事業に関しては、以下のようなリスクがあります。

(1) 市場リスク

当社グループは、グローバルな事業展開や貿易業における外貨建の取引などに伴う為替変動リスク、資金の調達や運用などに伴う金利変動リスク、営業活動における買付契約・棚卸商品などに伴う商品市況変動リスク、ならびに株式の保有などに伴う株価変動リスクなどの市場リスクにさらされております(なお、市場リスクを伴う取引はこれらに限定されるものではありません)。

当社グループでは、市場リスクに伴う損失の発生または拡大を未然に防ぐために、為替、金利、商品

などの市況商品やそれらの派生商品の各々について、社内組織単位ごとにポジション(ロング・ショート)限度額とロスカットポイントを設定の上、ポジション・損失管理を行うとともに、損切りルール(ロスカットポイント以上の損失が発生した場合にすみやかにポジションを解消し、以降の当該年度中の新規取引を禁止するルール)を制定し運用しております。また、一般の営業・財務活動に伴い発生する市場リスクは、物品の売買取引や資産・負債のマッチングと、先物為替予約取引、商品先物・先渡契約、金利スワップ取引などによるヘッジ取引などによって、リスクをミニマイズすることを基本方針としております。

(2) 信用リスク

当社グループでは、多様な商取引により国内外の多数の取引先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っております。こうしたリスクに対処するために、当社グループでは、信用供与を行っている取引先ごとに客観的な手法に基づく11段階の信用格付けを付与するとともに、信用格付けを参考に取引先ごとの取引限度を設定し、信用供与額を取引限度に収めることにより信用リスクをコントロールしております。また、取引先の信用状態に応じて必要な担保・保証などのリスクヘッジを講じています。また、延払・融資・保証行為に伴う信用リスクは、別途、収益性が信用リスクに見合ったものかを定期的に評価し、リスクに見合う収益を生まない取引については、収益性改善または信用リスク抑制の措置を採ることとしております。

(3) 投資リスク

当社グループでは、様々な事業に対して投資を行っており、投資価値の変動によるリスクを負っております。事業投資から発生する損失の予防・抑制を目的として、当社グループでは事業投資案件の審議における厳格なスクリーニング、フォローアップ管理、ならびに撤退について各々基準を設け、管理を行っております。

新規事業投資案件のスクリーニングでは、キャッシュフロー計画を含めた事業計画を精査し事業性を厳格に評価するとともに、キャッシュフロー内部収益率(IRR)のハードルを設定し、リスクに見合った収益が得られる案件を抽出できる仕組みを整えております。

既に行済みの事業投資案件については、問題事業を早期に発見し適切な措置を講じることで損失をミニマイズするために、定期的に事業性を評価するなどプロセス管理を徹底しております。また、事業投資案件の問題点を早期・事前に把握し、撤退・整理損をミニマイズする目的で、撤退条件を設定し、リスクに見合った収益を生まない投資から適時適切に撤退するための意思決定に活用しております。

(4) カントリーリスク

当社グループでは、カントリーリスク発現時の損失の発生を最小化するためには、先ず、特定の国・地域に対するエクスポージャーの集中を避ける必要があると考えております。このため、各国・地域ごとにカントリーリスクの大きさに応じて国格付けを付与するとともに、国格付と国の規模に応じてネットエクスポージャーの上限枠を設定し、各々の国のネットエクスポージャーを上限枠内に抑制するよう管理しております。

また、カントリーリスクが大きい国との取組みでは、貿易保険などを活用し案件ごとにカントリーリスク回避策を講じております。

中間連結売上高内訳

形態別売上高

双日株式会社

(単位:百万円)

形態	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)		前年同期比	
	金額	構成比%	金額	構成比%	増減額	増減率%
輸出	445,257	17.6	376,310	16.0	68,947	18.3
輸入	643,186	25.4	600,147	25.5	43,039	7.2
国内	940,099	37.2	932,215	39.6	7,884	0.8
外国間	500,701	19.8	445,354	18.9	55,347	12.4
合計	2,529,244	100.0	2,354,027	100.0	175,217	7.4

商品部門別売上高

(単位:百万円)

部門	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)		前年同期比	
	金額	構成比%	金額	構成比%	増減額	増減率%
機械・宇宙航空	528,587	20.9	429,706	18.2	98,881	23.0
エネルギー・ 金属資源	664,902	26.3	570,964	24.3	93,938	16.5
化学品・ 合成樹脂	322,761	12.8	310,869	13.2	11,892	3.8
建設・木材	174,358	6.9	196,628	8.3	22,270	11.3
生活産業	448,283	17.7	422,992	18.0	25,291	6.0
海外現地法人	330,005	13.0	374,325	15.9	44,320	11.8
その他事業	60,344	2.4	48,540	2.1	11,804	24.3
合計	2,529,244	100.0	2,354,027	100.0	175,217	7.4

中間連結損益計算書

双日株式会社

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)		前年同期比	
		売上高比		売上高比	増減額	増減率
1 売上高	2,529,244	100.00	2,354,027	100.00	175,217	7.44
2 売上原価	2,406,658	95.15	2,235,356	94.96	171,302	7.66
3 売上総利益	122,585	4.85	118,670	5.04	3,915	3.30
4 販売費及び一般管理費	83,264	3.30	80,771	3.43	2,493	3.09
5 営業利益	39,321	1.55	37,899	1.61	1,422	3.75
6 営業外収益	32,400	1.28	34,485	1.46	2,085	6.05
7 (受取利息)	(7,307)	(0.29)	(6,305)	(0.27)	(1,002)	(15.89)
8 (受取配当金)	(3,513)	(0.14)	(4,427)	(0.19)	(914)	(20.65)
9 (持分法による投資利益)	(11,602)	(0.46)	(11,911)	(0.51)	(309)	(2.59)
10 (その他)	(9,976)	(0.39)	(11,841)	(0.49)	(1,865)	(15.75)
11 営業外費用	25,327	1.00	29,761	1.26	4,434	14.90
12 (支払利息)	(19,602)	(0.78)	(18,514)	(0.79)	(1,088)	(5.88)
13 (コマーシャルﾊﾞｰﾙ-利息)	(58)	(0.00)	(1,292)	(0.05)	(1,234)	(95.51)
14 (その他)	(5,667)	(0.22)	(9,954)	(0.42)	(4,287)	(43.07)
15 経常利益	46,394	1.83	42,622	1.81	3,772	8.85
16 特別損益	4,738	0.18	2,121	0.09	2,617	123.39
17 税金等調整前中間純利益	41,655	1.65	40,501	1.72	1,154	2.85
18 法人税、住民税及び事業税	8,810	0.35	9,786	0.42	976	9.97
19 法人税等調整額	170	0.01	3,129	0.13	3,299	-
20 少数株主利益	1,658	0.07	1,678	0.07	20	1.19
21 中間純利益	31,356	1.24	25,908	1.10	5,448	21.03

(注) 特別損益については中間連結補足資料をご参照願います。

中間連結補足資料

双日株式会社

(単位:百万円)

摘 要	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)	前年同期比増減額
特別利益明細			
有形固定資産等売却益	1,734	3,049	1,315
投資有価証券売却益	3,404	3,913	509
出資金売却益	180	-	180
持分変動利益	95	-	95
貸倒引当金戻入益	1,982	5,271	3,289
特定海外債権売却益	30	-	30
過年度償却済債権取立益	305	110	195
特別利益合計	7,734	12,345	4,611
特別損失明細			
有形固定資産等売却・除却損	911	843	68
減 損 損 失	692	1,887	1,195
投資有価証券売却損	23	3,201	3,178
出資金売却損	1	-	1
投資有価証券等評価損	1,748	386	1,362
持分変動損失	4	-	4
関係会社等整理・引当損	8,953	5,434	3,519
特別退職金	136	-	136
事業構造改善損	-	2,713	2,713
特別損失合計	12,473	14,466	1,993
特別損益計	4,738	2,121	2,617
参 考			
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	189	395	206

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

双日株式会社

資 産 の 部				負債及び純資産の部又は負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	平成18年 9月30日現在	平成18年 3月31日現在	増減額	科 目	平成18年 9月30日現在	平成18年 3月31日現在	増減額
1 流動資産	1,696,966	1,510,454	186,512	流動負債	1,290,217	1,416,716	126,499
2 現金及び預金	675,323	521,937	153,386	支払手形及び買掛金	490,461	451,438	39,023
3 受取手形及び売掛金	631,698	613,513	18,185	短期借入金	637,531	775,555	138,024
4 有価証券	6,771	6,471	300	コマーシャルペーパー	21,900	29,200	7,300
5 たな卸資産	248,496	214,163	34,333	社債(一年内償還)	1,393	9,358	7,965
6 短期貸付金	20,718	44,237	23,519	未払法人税等	7,049	7,774	725
7 繰延税金資産	7,155	8,886	1,731	繰延税金負債	63	41	22
8 その他	118,749	116,416	2,333	賞与引当金	6,943	5,148	1,795
9 貸倒引当金	11,946	15,172	3,226	その他	124,873	138,198	13,325
10 固定資産	986,196	1,010,200	24,004	固定負債	810,294	640,887	169,407
11 有形固定資産	233,095	246,665	13,570	社債	331,372	99,036	232,336
12 無形固定資産	95,738	100,131	4,393	長期借入金	414,298	473,109	58,811
13 連結調整勘定	-	76,897	76,897	繰延税金負債	15,339	13,553	1,786
14 のれん	72,010	-	72,010	再評価に係る繰延税金負債	1,262	445	817
15 その他	23,727	23,233	494	退職給付引当金	23,659	25,558	1,899
16 投資その他の資産	657,363	663,403	6,040	その他	24,361	29,185	4,824
17 投資有価証券	469,039	488,291	19,252	負債合計	2,100,512	2,057,603	42,909
18 長期貸付金	48,260	38,867	9,393	少数株主持分	-	37,125	-
19 固定化営業債権	165,256	176,527	11,271	資本金	-	130,549	-
20 繰延税金資産	35,529	23,880	11,649	資本剰余金	-	166,754	-
21 その他	58,824	58,793	31	利益剰余金	-	92,487	-
22 貸倒引当金	119,549	122,956	3,407	土地再評価差額金	-	2,619	-
23 繰延資産	2,109	1,024	1,085	その他有価証券評価差額金	-	90,547	-
				為替換算調整勘定	-	50,655	-
				自己株式	-	113	-
				資本合計	-	426,949	-
				負債、少数株主持分及び資本合計	-	2,521,679	-
				株主資本	519,649	-	-
				資本金	60,127	-	-
				資本剰余金	337,177	-	-
				利益剰余金	122,464	-	-
				自己株式	119	-	-
				評価・換算差額等	25,995	-	-
				その他有価証券評価差額金	77,940	-	-
				繰延ヘッジ損益	1,200	-	-
				土地再評価差額金	1,981	-	-
				為替換算調整勘定	51,164	-	-
				少数株主持分	39,114	-	-
				純資産合計	584,759	-	-
24 資産合計	2,685,271	2,521,679	163,592	負債及び純資産合計	2,685,271	-	-

中間連結株主資本等変動計算書

双日株式会社

(単位:百万円)

		株主資本				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
1	平成18年3月31日残高	130,549	166,754	92,487	113	389,678
2	中間連結会計期間中の変動額					
3	新株の発行(新株予約権の行使)	50,127	49,872			100,000
4	資本金から資本剰余金への振替	120,549	120,549			-
5	中間純利益			31,356		31,356
6	利益処分による役員賞与			15		15
7	土地再評価差額金取崩額			1,174		1,174
8	持分法適用会社の増減に係る増減高			122		122
9	会計制度変更による増減			39		39
10	未実現デリバティブ評価損益			26		26
11	自己株式の取得				5	5
12	持分法適用会社の持分率変動による差額				1	1
13	株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
14	中間連結会計期間中の変動額合計	70,422	170,422	29,977	6	129,971
15	平成18年9月30日残高	60,127	337,177	122,464	119	519,649

		評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
1	平成18年3月31日残高	90,547	-	2,619	50,655	37,271	37,125	464,075
2	中間連結会計期間中の変動額							
3	新株の発行(新株予約権の行使)							100,000
4	資本金から資本剰余金への振替							-
5	中間純利益							31,356
6	利益処分による役員賞与							15
7	土地再評価差額金取崩額							1,174
8	持分法適用会社の増減に係る増減高							122
9	会計制度変更による増減							39
10	未実現デリバティブ評価損益							26
11	自己株式の取得							5
12	持分法適用会社の持分率変動による差額							1
13	株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	12,606	1,200	638	508	11,276	1,988	9,287
14	中間連結会計期間中の変動額合計	12,606	1,200	638	508	11,276	1,988	120,684
15	平成18年9月30日残高	77,940	1,200	1,981	51,164	25,995	39,114	584,759

連結剰余金計算書

双日株式会社

(単位:百万円)

科 目		前連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)
<u>(資本剰余金の部)</u>		
1	資本剰余金期首残高	487,686
2	資本剰余金増加高	210,754
3	新株予約権の行使	30,450
4	資本減少による増加高	180,304
5	資本剰余金減少高	531,686
6	資本剰余金取崩額	487,686
7	優先株式買入消却	44,000
8	資本剰余金期末残高	166,754
<u>(利益剰余金の部)</u>		
9	利益剰余金期首残高	492,048
10	利益剰余金増加高	587,654
11	当期純利益	43,706
12	資本減少による増加高	55,818
13	資本剰余金取崩額	487,686
14	(注)最小年金債務調整額	278
15	(注)未実現デリバティブ評価損益	164
16	利益剰余金減少高	3,119
17	役員賞与	16
18	土地再評価差額金取崩額	2,249
19	子会社及び持分法適用会社の増減に係る減少高	545
20	(注)会計制度変更による減少高	307
21	利益剰余金期末残高	92,487

(注)海外関係会社における処理に伴う増減であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

双日株式会社

	科 目	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)	増 減 額
1	営業活動によるキャッシュ・フロー			
2	税金等調整前中間純利益	41,655	40,501	1,154
3	減価償却費	10,946	10,912	34
4	投資有価証券等評価損	1,748	386	1,362
5	貸倒引当金の増減額	6,739	53,099	46,360
6	受取利息及び受取配当金	10,821	10,732	89
7	支払利息	19,660	19,807	147
8	持分法による投資利益	11,602	11,911	309
9	投資有価証券等売却損益	5,086	2,547	2,539
10	有形固定資産等売却・除却損益	823	2,205	1,382
11	売上債権の増減額	27,920	23,989	51,909
12	たな卸資産の増減額	34,703	17,165	17,538
13	仕入債務の増減額	43,238	32,268	75,506
14	その他の	13,024	23,068	36,092
15	営業活動によるキャッシュ・フロー	6,528	11,264	17,792
16	投資活動によるキャッシュ・フロー			
17	定期預金の収支	290,266	1,339	288,927
18	有価証券の収支	6	1,802	1,796
19	有形固定資産の取得による支出	7,570	12,366	4,796
20	有形固定資産の売却による収入	10,900	8,764	2,136
21	投資有価証券の取得による支出	10,705	7,991	2,714
22	投資有価証券の償還・売却による収入	21,441	17,728	3,713
23	短期貸付金の収支	25,320	17,730	7,590
24	長期貸付金の貸付による支出	15,589	5,381	10,208
25	長期貸付金の回収による収入	2,028	14,887	12,859
26	その他の	1,997	14,467	12,470
27	投資活動によるキャッシュ・フロー	262,436	48,300	310,736
28	財務活動によるキャッシュ・フロー			
29	短期借入金の収支	96,687	165,550	68,863
30	コマ-シャルハ-ル-の収支	7,300	55,400	48,100
31	長期借入れによる収入	32,706	233,761	201,055
32	長期借入金の返済による支出	129,978	100,783	29,195
33	社債の発行による収入	334,775	124,169	210,606
34	社債の償還による支出	10,889	10,927	38
35	その他の	1,731	287	1,444
36	財務活動によるキャッシュ・フロー	120,894	24,982	95,912
37	現金及び現金同等物に係る換算差額	1,800	4,687	6,487
38	現金及び現金同等物の増減額	136,813	66,706	203,519
39	現金及び現金同等物の期首残高	506,254	409,266	96,988
40	連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物増減額	316	24	340
41	現金及び現金同等物の中間期末残高	369,757	475,947	106,190

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数は331社であります。主な連結子会社は以下のとおりであります。

双日マシナリー(株)、双日マリンアンドエンジニアリング(株)、双日エアロスペース(株)、双日エネルギー(株)、
 プラネット(株)、プラマテルズ(株)、双日ケミカル(株)、双日総合管理(株)、サン建材(株)、双日食料(株)、
 双日ジーエムシー(株)、(株)ニチメンインフィニティ、第一紡績(株)、日商エレクトロニクス(株)、双日九州(株)、
 MMC Automotriz, S.A., Catherine Hill Resources Pty. Ltd., P.T. Kaltim Methanol Industri,
 Thai Central Chemical Public Co., Ltd.,
 双日米国会社、双日欧州会社、双日アジア会社、双日中国会社、双日香港会社

- 1 平成18年10月1日を以って双日ケミカル(株)は、双日(株)に吸収合併いたしました。
- 2 平成18年10月1日を以ってサン建材(株)は、双日建材(株)に社名変更いたしました。

当中間連結会計期間において新規設立、新規取得等により、17社が増加し、清算等により7社が減少しております。

(2) 持分法適用会社

非連結子会社及び関連会社のうち非連結子会社12社、関連会社188社に対する投資について持分法を適用しております。持分法適用の範囲に含めた主な関連会社は以下のとおりであります。

アリストライフサイエンス(株)、エルエヌジージャパン(株)、(株)メタルワン

当中間連結会計期間において新規設立・取得等により15社が増加し、売却等により7社が減少しております。

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は200社あります。これらの子会社のうち、中間決算日と中間連結決算日の差異が3ヶ月を超えない連結子会社については当該子会社の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えている連結子会社については中間連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

中間連結財務諸表提出会社の採用する会計処理基準は次のとおりであります。

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券

- ・… 時価法によっております。
- 売却原価は主として移動平均法により算出しております。

満期保有目的の債券

- ・… 償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

- ・… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

- ・… 移動平均法による原価法によっております。
- なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

運用目的の金銭の信託

時価法によっております。

たな卸資産

主として個別法または移動平均法による原価法によっておりますが、一部の在外連結子会社では個別法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

無形固定資産

主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、一部の連結子会社では、鉱業権について生産高比例法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備え、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基き、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(追加情報)

当社は、退職金制度として確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用していましたが、平成18年4月1日より確定拠出年金制度及び退職一時金制度または前払退職金制度を採用することに変更致しました。この制度変更による平成18年度以降の損益への影響は軽微であります。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、一部の在外連結子会社については売買取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を、借入金、貸付金、利付債券等の金利変動リスクに対して金利スワップ取引、金利キャップ取引、金利オプション取引を、貴金属、穀物、石油等の商品価格変動リスクに対しては商品先物取引、商品先渡取引等をヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

事業活動に伴って発生する通貨、金利、有価証券、商品の相場変動リスクを回避するため、社内管理規程に基づき、主としてデリバティブ取引によりリスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動等を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

開業費は、国内連結子会社については、5年間で、また、在外連結子会社については、所在国の会計基準に準拠して定められた期間により均等償却しております。

株式交付費は、3年間で均等償却しております。

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。尚、平成18年3月31日以前に発行した社債に係る社債発行費は、社債の償還期限又は3年間のいずれか短い期間で均等償却しております。但し、金額僅少なものは一括費用処理しております。

大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入

大型不動産開発事業（総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のもの）に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. のれんの償却に関する事項

のれんは、5年から20年の間で均等償却することにしております。ただし、金額的に少額の場合は、取得年度で一括償却しております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等）

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、544,444百万円であります。なお、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

（繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い）

当中間連結会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

（企業結合会計に係る会計基準等）

当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。

中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりです。

（中間連結貸借対照表）

当中間連結会計期間より、連結調整勘定および営業権を「のれん」として表示しております。なお、前中間連結会計期間において、営業権は、中間連結貸借対照表の無形固定資産「その他」に1,399百万円含まれております。

中間連結貸借対照表に関する注記事項

	18年9月末	18年3月末
	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	126,912	123,499
2. 担保資産及び担保付債務		
担保資産	234,293	266,536
担保付債務	91,609	103,906
3. 保証債務		
保証債務	37,323	43,130
(内、保証予約等)	(762)	(636)
4. 受取手形の割引高並びに裏書譲渡高	32,469	29,417
5. 中間連結期末日満期手形の会計処理		
中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結期末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。		
受取手形	10,554	
支払手形	13,107	

中間連結株主資本等変動計算書に関する注記事項

発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	平成18年3月末	増加	減少	平成18年9月末
発行済株式				
普通株式(株)	404,208,888	319,676,003	-	723,884,891
種優先株式(株)	85,200,000	-	6,300,000	78,900,000
種優先株式(株)	26,300,000	-	-	26,300,000
種優先株式(株)	1,500,000	-	-	1,500,000
種優先株式(株)	19,950,000	-	-	19,950,000
種優先株式(株)	12,875,000	-	-	12,875,000
合計(株)	550,033,888	319,676,003	6,300,000	863,409,891
自己株式				
普通株式(株)	223,777	15,622	-	239,399

- (注) 1. 発行済株式の普通株式数の増加数の内訳は、以下の通りであります。
- 新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による増加 271,584,402株
 - 第一回 種優先株式の転換による増加 48,091,601株
2. 発行済株式の種優先株式数の減少は、第一回 種優先株式に付された転換予約権の行使による減少であります。
3. 自己株式の普通株式数の増加数の内訳は、以下の通りであります。
- 単元未満株式の買取りによる増加 10,762株
 - 持分法適用会社の持分率変動による増加 4,860株

追加情報

自己株式の取得

当社は平成18年6月27日開催の当社定時株主総会にて承認可決され、当社第二回 種優先株式、第三回 種優先株式、第四回 種優先株式及び第一回 種優先株式の取得枠を設定し、また、同定時株主総会にて承認可決された定款変更により当社第一回 種優先株式、第一回 種優先株式、第一回 種優先株式及び第二回 種優先株式に取得条件を追加しておりますが、平成18年4月28日開催の取締役会決議に基づき、平成18年4月28日に以下の当社優先株式の取得に関する契約書を締結いたしました。

その内容は次のとおりであります。

(1) 株式の種類

- 当社第二回 種優先株式
- 当社第三回 種優先株式
- 当社第四回 種優先株式
- 当社第一回 種優先株式
- 当社第一回 種優先株式
- 当社第一回 種優先株式
- 当社第二回 種優先株式

(2) 株式の取得価額

種類	1株当たりの取得価額	発行価額および発行価額に対する割合
第二回 種優先株式	2,160円	2,000円 108%
第三回 種優先株式	2,120円	2,000円 106%
第四回 種優先株式	2,080円	2,000円 104%
第一回 種優先株式	2,040円	2,000円 102%
第一回 種優先株式	2,300円	10,000円 23%
第一回 種優先株式	5,160円	12,000円 43%
第二回 種優先株式	10,000円	10,000円 100%

(注) 取得時期が平成19年10月以降になる場合、1株あたり取得価額は、各優先株式の発行価額の2%相当額を加算した額となります。

(3) 株式の取得価額の総額

第二回 種優先株式	568億8百万円
第三回 種優先株式	557億56百万円
第四回 種優先株式	547億4百万円
第一回 種優先株式	536億52百万円
第一回 種優先株式	458億85百万円
第一回 種優先株式	561億15百万円
第二回 種優先株式	200億円
合計	3,429億20百万円

(注) 取得時期が平成19年10月以降になる場合、1株あたり取得価額は、各優先株式の発行価額の2%相当額を加算した額となります。仮に全ての優先株式を当該加算後の1株あたり取得価額で取得すると、取得価額の総額は3,541億28百万円となります。

(4) 取得する株式の総数

種類	取得株式数	発行済株式総数に対する割合
第二回 種優先株式	26,300,000株	100%
第三回 種優先株式	26,300,000株	100%
第四回 種優先株式	26,300,000株	100%
第一回 種優先株式	26,300,000株	100%
第一回 種優先株式	19,950,000株	100%
第一回 種優先株式	10,875,000株	100%
第二回 種優先株式	2,000,000株	100%
合計	138,025,000株	

(5) 取得する相手方、取得株式数および取得価額の総額

相手方	取得株式数	取得価額の総額
株式会社三菱東京UFJ銀行	18,500,000株	39,960,000,000円
株式会社みずほコーポレート銀行	4,500,000株	9,720,000,000円
株式会社りそな銀行	1,800,000株	3,888,000,000円
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,000,000株	2,160,000,000円
農林中央金庫	500,000株	1,080,000,000円
合計	26,300,000株	56,808,000,000円

(注) 取得時期が平成19年10月以降になる場合、1株あたり取得価額は、各優先株式の発行価額の2%相当額を加算した額となります。仮に全ての優先株式を当該加算後の1株あたり取得価額で取得すると、取得価額の総額は578億60百万円となります。

第三回 種優先株式

相手方	取得株式数	取得価額の総額
株式会社三菱東京UFJ銀行	18,500,000株	39,220,000,000円
株式会社みずほコーポレート銀行	4,500,000株	9,540,000,000円
株式会社りそな銀行	1,800,000株	3,816,000,000円
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,000,000株	2,120,000,000円
農林中央金庫	500,000株	1,060,000,000円
合計	26,300,000株	55,756,000,000円

(注) 取得時期が平成19年10月以降になる場合、1株あたり取得価額は、各優先株式の発行価額の2%相当額を加算した額となります。仮に全ての優先株式を当該加算後の1株あたり取得価額で取得すると、取得価額の総額は568億8百万円となります。

第四回 種優先株式

相手方	取得株式数	取得価額の総額
株式会社三菱東京UFJ銀行	18,500,000株	38,480,000,000円
株式会社みずほコーポレート銀行	4,500,000株	9,360,000,000円
株式会社りそな銀行	1,800,000株	3,744,000,000円
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,000,000株	2,080,000,000円
農林中央金庫	500,000株	1,040,000,000円
合計	26,300,000株	54,704,000,000円

(注) 取得時期が平成19年10月以降になる場合、1株あたり取得価額は、各優先株式の発行価額の2%相当額を加算した額となります。仮に全ての優先株式を当該加算後の1株あたり取得価額で取得すると、取得価額の総額は557億56百万円となります。

第一回 種優先株式

相手方	取得株式数	取得価額の総額
株式会社三菱東京UFJ銀行	18,500,000株	37,740,000,000円
株式会社みずほコーポレート銀行	4,500,000株	9,180,000,000円
株式会社りそな銀行	1,800,000株	3,672,000,000円
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,000,000株	2,040,000,000円
農林中央金庫	500,000株	1,020,000,000円
合計	26,300,000株	53,652,000,000円

(注) 取得時期が平成19年10月以降になる場合、1株あたり取得価額は、各優先株式の発行価額の2%相当額を加算した額となります。仮に全ての優先株式を当該加算後の1株あたり取得価額で取得すると、取得価額の総額は547億4百万円となります。

第一回 種優先株式

相手方	取得株式数	取得価額の総額
株式会社三菱東京UFJ銀行	19,950,000株	45,885,000,000円

(注) 取得時期が平成19年10月以降になる場合、1株あたり取得価額は、各優先株式の発行価額の2%相当額を加算した額となります。仮に全ての優先株式を当該加算後の1株あたり取得価額で取得すると、取得価額の総額は498億75百万円となります。

第一回 種優先株式

相手方	取得株式数	取得価額の総額
株式会社三菱東京UFJ銀行	10,875,000株	56,115,000,000円

(注) 取得時期が平成19年10月以降になる場合、1株あたり取得価額は、各優先株式の発行価額の2%相当額を加算した額となります。仮に全ての優先株式を当該加算後の1株あたり取得価額で取得すると、取得価額の総額は587億25百万円となります。

第二回 種優先株式

相手方	取得株式数	取得価額の総額
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,000,000株	10,000,000,000円
株式会社みずほコーポレート銀行	1,000,000株	10,000,000,000円
合計	2,000,000株	20,000,000,000円

(注) 取得時期が平成19年10月以降になる場合、1株あたり取得価額は、各優先株式の発行価額の2%相当額を加算した額となります。仮に全ての優先株式を当該加算後の1株あたり取得価額で取得すると、取得価額の総額は204億円となります。

- (6) 取得日
平成19年3月30日、平成19年4月1日から平成19年6月に開催される定時株主総会の開催日の前日までの間の日当社が別に定める日(追加取得日)、平成19年9月28日および平成20年3月31日。
- (7) 各取得日の合計取得額
直前の取得日の取得にかかる取締役会決議の日(初回の取得日の場合、第三回及び第四回無担保転換社債型新株予約権付転換社債(以下「CB」)の発行日)から当該取得日の取得にかかる取締役会の前日までに転換されたCB転換総額。
前記にかかわらず当社の裁量によりこれを上回る額をもって合計取得額として定める場合などこれを上回ることができる。
- (8) 取得順位
第二回 種、第三回 種、第四回 種、第一回 種、第二回 種、第一回 種、第一回 種の順

(9) 取得方法

・ 種 / 種優先株式

平成19年3月30日の取得日および追加取得日においては、平成18年6月27日開催の定時株主総会にて承認決議された「自己株式取得枠設定」に基づき、商法に規定する必要な手続を経て取得する。平成19年3月30日の取得日および追加取得日における取得の後も種、種優先株式が残存する場合は、当社は平成18年6月27日開催の定時株主総会の直後の定時株主総会またはその他の株主総会にて「自己株式取得枠設定」の決議を行うものとし、平成19年9月28日および平成20年3月31日の取得日においては、当該決議に基づき、会社法に規定する必要な手続を経て取得する。

・ 種 / 種優先株式

これら優先株式について定款変更によって付された取得条項に基づき、会社法に規定する必要な手続を経て取得する。

(10) 停止条件

本契約に基づく当社による優先株式の取得は、平成18年4月28日開催の取締役会にて別途、発行を決議した、Nomura Securities (Bermuda) Ltd. を割当先とする転換社債型新株予約権付社債がすべて発行されること、平成18年6月27日開催の定時株主総会(以下「本株主総会」)にて当社の発行可能株式数、当社の普通株式の発行可能種類株式総数を増加する当社の定款変更の議案が承認され、会社法上必要な種類株主総会の決議がなされること、本株主総会にて資本および資本準備金の減少に係る各議案が承認され、資本減少および資本準備金の減少の効力が発生すること、本株主総会にて取得の対象となる種、種優先株式に係る「自己株式取得枠設定」の議案が承認されること、平成19年3月30日の取得日および追加取得日(当社がこれを定めた場合)において本契約に従い合意取得対象優先株式の全部が取得されなかった場合における、残存する本優先株式の取得については、本株主総会の直後の定時株主総会またはその他の株主総会にて「自己株式取得枠設定」の議案が承認されること、本株主総会にて種、種優先株式について取得条項を追加する当社の定款変更の議案が承認されることおよび当該種類の株主全員の合意が得られること、その他商法および会社法上優先株式の取得が法的に可能となることを条件とする。

(11) 譲渡制限

各優先株主は、平成18年4月28日から平成20年3月31日までの間、当社の事前の承諾なく、その保有する優先株式を第三者に譲渡できない。

(12) 契約期間

平成18年4月28日から下記のうち、いずれか先に到来した日まで。
 本契約に基づく優先株式全ての取得および決済が終了した日
 (10)の停止条件が成就しないことが確定した日
 平成20年3月31日

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

双日株式会社

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外 現地法人	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	528,587	664,902	322,761	174,358	448,283	330,005	60,344	2,529,244	-	2,529,244
(2)セグメント間の内部売上高	4,137	4,065	22,429	1,066	7,167	178,556	12,641	230,065	(230,065)	-
計	532,725	668,968	345,191	175,424	455,451	508,562	72,986	2,759,310	(230,065)	2,529,244
営業費用	524,276	659,213	335,938	170,123	452,349	506,454	71,706	2,720,062	(230,139)	2,489,922
営業利益	8,448	9,754	9,252	5,301	3,101	2,108	1,279	39,247	74	39,321
資産(平成18年9月末)	334,523	464,660	378,199	243,427	293,845	372,360	147,861	2,234,879	450,392	2,685,271

(注)

- 1.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は235百万円であり、その主なものは当社における職能グループの費用であります。
- 2.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は611,088百万円であり、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。
- 3.各事業の主な取扱商品について
 - ・各事業の主な取扱商品は「企業集団の状況」の「事業の種類別セグメント」に記載のとおりです。

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外 現地法人	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	429,706	570,964	310,869	196,628	422,992	374,325	48,540	2,354,027	-	2,354,027
(2)セグメント間の内部売上高	7,479	13,995	22,201	1,466	6,584	162,561	19,460	233,750	(233,750)	-
計	437,185	584,959	333,071	198,095	429,576	536,887	68,001	2,587,778	(233,750)	2,354,027
営業費用	430,403	576,466	323,815	193,530	425,426	533,358	66,764	2,549,766	(233,638)	2,316,128
営業利益	6,781	8,493	9,255	4,565	4,150	3,528	1,236	38,012	(112)	37,899
資産(平成18年3月末)	325,062	462,958	360,939	232,052	292,281	441,054	176,164	2,290,514	231,165	2,521,679

(注)

- 1.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,585百万円であり、その主なものは旧双日(株)における職能グループの費用であります。
- 2.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は447,487百万円であり、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

双日株式会社

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,911,932	166,504	82,475	331,539	36,792	2,529,244	-	2,529,244
(2)セグメント間の内部売上高	167,654	52,249	14,280	121,500	151	355,836	(355,836)	-
計	2,079,587	218,754	96,756	453,039	36,943	2,885,081	(355,836)	2,529,244
営業費用	2,061,320	214,964	92,231	444,490	33,335	2,846,343	(356,420)	2,489,922
営業利益	18,267	3,789	4,524	8,548	3,608	38,738	583	39,321
資 産(平成18年9月末)	1,924,724	158,477	157,560	274,691	52,591	2,568,045	117,226	2,685,271

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米	: 米国、カナダ
欧州	: 英国、ロシア
アジア・オセアニア	: シンガポール、中国
その他の地域	: 中南米、アフリカ
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は235百万円であり、その主なものは、当社における職能グループの費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は611,088百万円であり、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,797,942	184,796	73,717	276,525	21,045	2,354,027	-	2,354,027
(2)セグメント間の内部売上高	147,650	55,700	21,910	106,962	85	332,309	(332,309)	-
計	1,945,592	240,497	95,627	383,487	21,130	2,686,336	(332,309)	2,354,027
営業費用	1,927,058	234,858	92,947	376,879	16,967	2,648,711	(332,583)	2,316,128
営業利益	18,533	5,638	2,680	6,608	4,163	37,624	274	37,899
資 産(平成18年3月末)	1,884,885	199,846	176,432	272,107	47,265	2,580,538	(58,859)	2,521,679

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米	: 米国、カナダ
欧州	: 英国、ロシア
アジア・オセアニア	: シンガポール、中国
その他の地域	: アフリカ、中南米
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,585百万円であり、その主なものは、旧双日(株)における職能グループの費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は447,487百万円であり、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

双日株式会社

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高	168,133	91,733	540,902	145,188	945,959
連結売上高					2,529,244
連結売上高に占める 海外売上高の割合	6.7%	3.6%	21.4%	5.7%	37.4%

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
北米 : 米国、カナダ
欧州 : 英国、ロシア
アジア・オセアニア : 中国、シンガポール
その他の地域 : 中南米、中東
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高	167,043	84,132	462,156	108,333	821,664
連結売上高					2,354,027
連結売上高に占める 海外売上高の割合	7.1%	3.6%	19.6%	4.6%	34.9%

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
北米 : 米国、カナダ
欧州 : 英国、オランダ
アジア・オセアニア : 中国、シンガポール
その他の地域 : 中南米、中東
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

有 価 証 券

双日株式会社

1. 時価のある有価証券（平成18年9月30日現在）

（単位：百万円）

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券			
国債・地方債	15	15	-
海外公社債	1,916	2,350	434
合 計	1,931	2,365	434
種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(2)その他有価証券			
株 式 債 券	108,504	211,954	103,450
国 債	409	409	0
社 債	32	23	9
海外公社債	1,343	1,505	162
そ の 他	2,789	3,531	742
合 計	113,078	217,424	104,345

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成18年9月30日現在）

(1)満期保有目的の債券

(百万円)

非 上 場 外 国 債 券	28
そ の 他	499
合 計	528

(2)その他有価証券

(百万円)

株 式 債 券	43,995
社 債	0
非 上 場 外 国 債 券	3
非 上 場 債 券	4,315
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	15,408
そ の 他	1,535
合 計	65,258

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

有 価 証 券

双日株式会社

1. 時価のある有価証券（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券			
国債・地方債	15	15	-
海外公社債	1,958	2,455	497
合 計	1,973	2,470	497
種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(2)その他有価証券			
株 式	107,508	230,590	123,081
債 券			
国 債	798	798	0
社 債	333	333	-
海 外 公 社 債	1,529	1,634	105
そ の 他	2,833	3,754	921
合 計	113,002	237,111	124,108

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）

(1)満期保有目的の債券

(百万円)

非 上 場 外 国 債 券	33
そ の 他	499
合 計	533

(2)その他有価証券

(百万円)

株 式	49,068
社 債	0
非 上 場 外 国 債 券	3
非 上 場 債 券	3,475
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	14,392
そ の 他	2,084
合 計	69,024

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

1株当たり情報

双日株式会社

当中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)		前連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	24円54銭	1株当たり純資産額	547円0銭	1株当たり純資産額	368円95銭
1株当たり 中間純利益金額	60円14銭	1株当たり 中間純利益金額	89円61銭	1株当たり 当期純利益金額	126円21銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額	35円11銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額	74円49銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	99円55銭

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の 合計額(百万円)	584,759		
普通株式に係る純資産額(百万円)	17,754		
差額の主な内訳(百万円)			
少数株主持分	39,114		
優先株式に係る払込金額	563,400		
普通株式の発行済み株式数(千株)	723,884		
普通株式の自己株式数(千株)	239		
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	723,645		

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日 ～平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日 ～平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年4月1日 ～平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	31,356	25,908	43,706
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
利益処分による役員賞与金			14
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)	31,356	25,908	43,691
普通株式の期中平均株式数(千株)	521,434	289,138	346,172
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)			
社債発行費償却 子会社又は関連会社の発行する 潜在株式に係る調整額	1,420	48	1,214
普通株式増加数(千株)	331,158	59,342	80,515
うち転換社債型 新株予約権付社債	313,631	44,715	22,602
うち優先株式	17,527	14,627	57,912
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜 在株式の概要	第二回種、第三回種、第四回種、第一回種、第一回種、第一回種及び第二回種優先株式	第一回種、第二回種、第三回種、第四回種、第一回種、第一回種、第一回種、第一回種及び第二回種優先株式	第二回種、第三回種、第四回種、第一回種、第一回種、第一回種及び第二回種優先株式

3. 期中平均株式数(連結)

	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)
普通株式	521,434,081株	289,138,950株	346,172,113株
優先株式	141,039,754株	166,398,497株	161,838,561株
種優先株式	80,414,754株	105,200,000株	100,926,027株
種優先株式	26,300,000株	26,300,000株	26,300,000株
種優先株式	1,500,000株	1,500,000株	1,500,000株
種優先株式	19,950,000株	19,950,000株	19,950,000株
種優先株式	12,875,000株	12,875,000株	12,875,000株
種優先株式		573,497株	287,534株

4. 期末発行済株式数(連結)

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
普通株式	723,645,492株	401,205,565株	403,985,111株
優先株式	139,525,000株	165,825,000株	145,825,000株
種優先株式	78,900,000株	105,200,000株	85,200,000株
種優先株式	26,300,000株	26,300,000株	26,300,000株
種優先株式	1,500,000株	1,500,000株	1,500,000株
種優先株式	19,950,000株	19,950,000株	19,950,000株
種優先株式	12,875,000株	12,875,000株	12,875,000株

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債の転換による発行済株式数の増加内容は以下の通りであります。

株式の種類	発行株式数	資本組入額
普通株式	271,584,402株	100,000百万円

2. 種優先株式6,300,000株の転換による発行済株式数の増加内容は以下の通りであります。

株式の種類	発行株式数
普通株式	48,091,601株

3. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

1株当たり中間(当期)純利益

普通株式に係る中間(当期)純利益
普通株式の期中平均株式数(連結)

1株当たり純資産

期末の純資産の部合計 - 優先株式の期末発行済株式数 × 発行価額
期末の普通株式の発行済株式数(連結)

1株当たり予想当期純利益(通期)

普通株式に係る予想当期純利益
期末の普通株式の発行済株式数(連結)



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18年10月31日

上場会社名 双日株式会社

コード番号 2768

(URL <http://www.sojitz.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 土橋昭夫

問合せ先責任者 役職名 広報部長

氏名 稲田 隆

上場取引所 東・大各市場第1部

本社所在都道府県 東京都

TEL (03)5520 - 3404

中間決算取締役会開催日 平成 18年10月31日

配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1)経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	1,326,917		3,088		17,323	
17年9月中間期	1,335	23.6	461	94.5	602	264.8
18年3月期	1,330,122		2,616		19,767	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	9,873		18	93
17年9月中間期	357		1	24
18年3月期	16,808		48	55

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 521,496,961株 17年9月中間期 289,196,970株 18年3月期 346,230,133株
 会計処理の方法の変更 有
 会計基準等の改正に伴う変更 無
 上記以外の変更 無
 [詳細は、40ページ「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 1株当たり中間(当期)純利益の計算に關しましては、43、44ページをご参照ください。
 当社は平成17年10月1日付にて事業子会社であった旧双日株式会社を合併したため、平成18年9月中間期は、前年同期対比をおこなっておりません。

(2)財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	1,972,378		542,871		27.5	28	37	
17年9月中間期	436,894		340,596		78.0	686	34	
18年3月期	1,810,259		442,417		24.4	330	61	

(注) 期末発行済普通株式数 18年9月中間期 723,708,372株 17年9月中間期 401,263,585株 18年3月期 404,043,131株
 期末発行済優先株式数 18年9月中間期 139,525,000株 17年9月中間期 165,825,000株 18年3月期 145,825,000株
 期末自己株式数 18年9月中間期 176,519株 17年9月中間期 136,315株 18年3月期 165,757株
 1株当たり純資産の計算に關しましては、43、44ページをご参照ください。
 平成17年9月中間期及び平成18年3月期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	2,700,000		43,000		29,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円 7銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については9ページを御参照ください。

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年3月期	0	0	0	0	0	0
19年3月期(実績)	0	0				
19年3月期(予想)			未定		未定	

中間損益計算書

(単位：百万円)

双日株式会社

科 目	当中間期		前年同期	
	(18.4 ~ 18.9)	売上高比	(17.4 ~ 17.9)	売上高比
1 経常損益の部		%		%
2 営業損益				
3 売上高	1,326,917	100.00	-	-
4 売上原価	1,299,628	97.94	-	-
5 売上総利益	27,289	2.06	-	-
6 営業収益	-	-	1,335	100.00
7 営業総利益	27,289	2.06	1,335	100.00
8 販売費及び一般管理費	24,200	1.83	-	-
9 営業費用	-	-	873	65.47
10 営業利益	3,088	0.23	461	34.53
11 営業外損益				
12 営業外収益	32,826	2.47	1,258	94.23
13 (受取利息)	(5,235)	(0.39)	(1,223)	(91.61)
14 (受取配当金)	(19,008)	(1.43)	(-)	(-)
15 (その他)	(8,582)	(0.65)	(35)	(2.62)
16 営業外費用	18,591	1.39	1,118	83.67
17 (支払利息)	(14,415)	(1.08)	(618)	(46.29)
18 (コマーシャル・ハル-利息)	(58)	(0.00)	(-)	(-)
19 (新株発行費償却)	(-)	(-)	(341)	(25.54)
20 (その他)	(4,117)	(0.31)	(158)	(11.84)
21 経常利益	17,323	1.31	602	45.09
22 特別損益の部				
23 特別利益	3,271	0.25	-	-
24 特別損失	15,698	1.19	10	0.82
25 税引前中間純利益	4,896	0.37	591	44.27
26 法人税、住民税及び事業税	1,646	0.12	227	17.04
27 法人税等調整額	3,329	0.25	6	0.49
28 中間純利益	9,873	0.74	357	26.74
29 前期繰越損失 ()	-	-	55,818	-
30 減資による繰越損失填補額	-	-	55,818	-
31 中間未処分利益	-	-	357	-

(注) 1. 当社は平成17年10月1日付にて事業子会社であった旧双日株式会社を合併したため、前年同期対比をおこなっておりません。
 2. 特別損益については補足資料をご参照願います。

補 足 資 料

(単位:百万円)

双日株式会社

摘 要	当 中 間 期 (18.4 ~ 18.9)	前 年 同 期 (17.4 ~ 17.9)
<u>特 別 利 益</u>		
有形固定資産等売却益	4	-
投資有価証券売却益	2,222	-
出資金売却益	180	-
貸倒引当金戻入益	826	-
特定海外債権売却益	30	-
過年度償却済債権取立益	7	-
特 別 利 益 計	3,271	-
<u>特 別 損 失</u>		
有形固定資産等売却損	0	-
有形固定資産等除却損	62	10
投資有価証券売却損	16	-
出資金売却損	1	-
投資有価証券評価損	1,846	-
関係会社等整理・引当損	11,043	-
抱合せ株式消滅差損	2,727	-
特 別 損 失 計	15,698	10
特 別 損 益 計	12,427	10
<u>参 考</u>		
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	368	-

中間貸借対照表

(単位:百万円)

双日株式会社

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 又 は 資 本 の 部			
科 目	平成18年 9月30日現在	平成18年 3月31日現在	増減額	科 目	平成18年 9月30日現在	平成18年 3月31日現在	増減額
1 流動資産	978,309	797,840	180,469	流動負債	681,853	788,331	106,478
2 現金及び預金	452,848	280,992	171,856	支払手形	24,441	34,680	10,239
3 受取手形	28,884	34,454	5,570	買掛金	151,278	149,108	2,170
4 売掛金	192,261	181,274	10,987	短期借入金	401,332	470,473	69,141
5 有価証券	399	399	0	コマーシャルハ－ル－	21,900	29,200	7,300
6 たな卸資産	134,266	109,172	25,094	賞与引当金	2,636	1,796	840
7 前渡金	26,582	15,712	10,870	その他	80,265	103,072	22,807
8 繰延税金資産	1,841	3,090	1,249	固定負債	747,653	579,510	168,143
9 短期貸付金	84,833	110,420	25,587	社債	330,500	95,500	235,000
10 その他	59,229	65,277	6,048	長期借入金	391,264	453,951	62,687
11 貸倒引当金	2,838	2,954	116	退職給付引当金	15,967	17,999	2,032
12 固定資産	992,066	1,011,395	19,329	その他	9,921	12,060	2,139
13 有形固定資産	8,929	8,680	249	負債合計	1,429,506	1,367,842	61,664
14 無形固定資産	10,288	5,473	4,815	資本金	-	130,549	-
15 投資その他の資産	972,848	997,240	24,392	資本剰余金	-	227,981	-
16 投資有価証券	796,203	835,416	39,213	資本準備金	-	91,676	-
17 長期貸付金	56,472	52,396	4,076	その他資本剰余金	-	136,304	-
18 固定化営業債権	196,291	197,544	1,253	利益剰余金	-	20,583	-
19 繰延税金資産	22,059	10,938	11,121	当期末処分利益	-	20,583	-
20 その他	46,015	45,819	196	その他有価証券評価差額金	-	63,387	-
21 貸倒引当金	144,194	144,874	680	自己株式	-	84	-
22 繰延資産	2,001	1,024	977	資本合計	-	442,417	-
				負債及び資本合計	-	1,810,259	-
				資本金	60,127	-	-
				資本剰余金	398,403	-	-
				資本準備金	52,372	-	-
				その他資本剰余金	346,030	-	-
				利益剰余金	30,457	-	-
				その他利益剰余金	30,457	-	-
				繰越利益剰余金	30,457	-	-
				自己株式	90	-	-
				株主資本合計	488,897	-	-
				その他有価証券評価差額金	52,962	-	-
				繰延ヘッジ損益	1,011	-	-
				評価・換算差額等合計	53,973	-	-
				純資産合計	542,871	-	-
23 資産合計	1,972,378	1,810,259	162,119	負債及び純資産合計	1,972,378	-	-

中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

双日株式会社

項目	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
1 平成18年3月31日残高	130,549	91,676	136,304	227,981	20,583	20,583	84	379,029
2 中間会計期間中の変動額								
3 新株の発行 (新株予約権の行使)	50,127	49,872		49,872				100,000
4 資本金からその他資本剰余金への振替	120,549		120,549	120,549				-
5 資本準備金からその他資本剰余金への振替		89,176	89,176	-				-
6 中間純利益					9,873	9,873		9,873
7 自己株式の取得							5	5
8 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
9 中間会計期間中の変動額合計	70,422	39,303	209,726	170,422	9,873	9,873	5	109,867
10 平成18年9月30日残高	60,127	52,372	346,030	398,403	30,457	30,457	90	488,897

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
1 平成18年3月31日残高	63,387	-	63,387	442,417
2 中間会計期間中の変動額				
3 新株の発行 (新株予約権の行使)				100,000
4 資本金からその他資本剰余金への振替				-
5 資本準備金からその他資本剰余金への振替				-
6 中間純利益				9,873
7 自己株式の取得				5
8 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	10,425	1,011	9,413	9,413
9 中間会計期間中の変動額合計	10,425	1,011	9,413	100,454
10 平成18年9月30日残高	52,962	1,011	53,973	542,871

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券

… 時価法によっております。売却原価は主として移動平均法により算出しております。

満期保有目的の債券

… 償却原価法(定額法)によっております。

子会社株式及び関連会社株式

… 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

… 移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ

… 時価法によっております。

(3) 運用目的の金銭の信託

… 時価法によっております。

(4) たな卸資産の評価基準及び評価方法

… 個別法または移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えて、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(追加情報)

当社は、退職金制度として確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しておりましたが、平成18年4月1日より確定拠出年金制度及び退職一時金制度または前払退職金制度を採用することに变更致しました。この制度変更による平成18年度以降の損益への影響は軽微であります。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を、借入金、貸付金、利付債券等の金利変動リスクに対して金利スワップ取引、金利キャップ取引、金利オプション取引を、貴金属、穀物、石油等の商品価格変動リスクに対しては商品先物取引、商品先渡取引等をヘッジ手段として用いております。

(3) ヘッジ方針

当社の事業活動に伴って発生する通貨、金利、有価証券、商品の相場変動リスクを回避するため、社内管理規程に基づき、主としてデリバティブ取引によりリスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費は、3年間で均等償却しております。

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。尚、平成18年3月31日以前に発行した社債に係る社債発行費は、社債の償還期限又は3年間のいずれか短い期間で均等償却しております。

(2) 大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入

大型不動産開発事業(総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のもの)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、541,860百万円であります。なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)

当中間会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合会計に係る会計基準等)

当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

表示方法の変更

平成17年10月1日付で事業子会社であった旧双日株式会社を合併したことにより、科目名称の統一など中間財務諸表の表示を見直した結果、当中間会計期間より下記のとおり表示の変更を行いました。

(損益計算書)

- 従来、区分掲記しておりました「営業費用」は、合併による見直しの結果、「販売費及び一般管理費」として表示する事と致しました。
- 従来、区分掲記しておりました「新株発行費償却」は、合併により営業外費用の総額の100分の10以下となったため営業外費用の「その他」に含めて表示しております。当中間会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる当該金額は315百万円であります。

中間貸借対照表に関する注記事項

	平成18年9月末	平成18年3月末
	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,605	4,629
2. 担保資産及び担保付債務		
	担 保 資 産	240,618
	担 保 付 債 務	42,734
3. 保証債務		
	保 証 債 務	312,337
	(うち、保証予約等) (139,477)
4. 受取手形割引高	20,816	20,484
5. 中間期末日満期手形の会計処理		
中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。		
	受 取 手 形	2,364
	支 払 手 形	1,797

中間損益計算書に関する注記事項

減価償却実施額	当中間期	前年同期
	百万円	百万円
	有 形 固 定 資 産	266
	無 形 固 定 資 産	1,048
		8

中間株主資本等変動計算書に関する注記事項

自己株式に関する事項

株式の種類	平成18年3月末	増加	減少	平成18年9月末
普通株式(株)	165,757	10,762	-	176,519

(注) 普通株式の自己株式の増加 10,762株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

リース取引に関する注記事項

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券に関する注記事項

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 子会社株式	18,794	13,216	5,578
(2) 関連会社株式	2,128	4,534	2,406
計	20,922	17,750	3,172

前事業年度末(平成18年3月31日)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 子会社株式	18,794	15,645	3,149
(2) 関連会社株式	1,778	2,666	887
計	20,573	18,311	2,262

追加情報

自己株式の取得

詳細につきましては、平成19年3月期中間決算短信(連結)の23～25ページをご参照下さい。

重要な後発事象

当社は平成18年4月28日開催の当社取締役会決議に基き、平成18年10月1日付にて、当社の100%子会社で化学品事業持ち株会社であるグローバル・ケミカル・ホールディングス株式会社および、その100%事業子会社である双日ケミカル株式会社を吸収合併いたしました。

その内容は次のとおりであります。

(1) 合併の目的

当社の化学品事業は双日本社で行っている肥料事業およびメタノール事業と中核事業会社である双日ケミカル株式会社で行っている化学品事業を両輪として推進してまいりました。今般、当社はグループ経営のさらなる効率化を図るとともに、当社グループが保有する総合商社機能を一体となって活用することでグローバルな事業展開を加速させるために、化学品事業を当社に集約することとし、化学品事業持ち株会社であるグローバル・ケミカル・ホールディングス株式会社およびその100%事業子会社である双日ケミカル株式会社を吸収合併いたしました。

(2) 合併の要旨

1) 合併の日程

合併契約書承認取締役会	平成18年6月30日
合併契約書調印	平成18年6月30日
合併期日	平成18年10月1日
合併登記	平成18年10月5日

2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、グローバル・ケミカル・ホールディングス株式会社および双日ケミカル株式会社は解散しました。

3) 合併比率

当社はグローバル・ケミカル・ホールディングス株式会社の発行済株式の全てを、また、グローバル・ケミカル・ホールディングス株式会社は双日ケミカル株式会社の発行済株式の全てを保有していることから、合併に際しては新株式の発行及び資本金の増加は行いません。

4) 合併交付金

合併交付金の支払は行いません。

(3) 合併後の状況

1) 商号 双日株式会社(英文名称:Sojitz Corporation)

2) 事業内容 総合商社

3) 本店所在地 東京都港区赤坂六丁目1番20号

4) 代表者 代表取締役 土橋 昭夫

5) 決算期 3月31日

6) 当社は、合併により、利益剰余金を16,247百万円減少、その他有価証券評価差額金を3,306百万円増加させました。この結果、利益剰余金は14,210百万円、その他有価証券評価差額金は56,269百万円となりました。

7) 合併により、引き継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

流動資産	79,953	流動負債	107,567
固定資産	49,450	固定負債	9,946
		負債合計	117,513
資産合計	129,404	正味引継 財産合計額	11,890

8) 業績に与える影響 この合併は、単体決算において、平成18年4月より適用となった「企業結合に係る会計基準」における共通支配下での取引に該当するため、合併期日に特別損失として、抱合せ株式消滅差損が約160億円発生する見込みですが、当社の単体業績見直しには既に織り込んでおります。

また、連結決算においては、グローバル・ケミカル・ホールディングス株式会社および双日ケミカル株式会社は、当社の連結子会社であり、この合併は企業集団の状況に影響を与えないため当社の連結業績見直しへの影響はありません。

1株当たり情報

双日株式会社

当中間会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)		前中間会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)		前事業年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	28円37銭	1株当たり純資産額	686円34銭	1株当たり純資産額	330円61銭
1株当たり 中間純利益金額	18円93銭	1株当たり 中間純利益金額	1円24銭	1株当たり 当期純利益金額	48円55銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額	11円58銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額	1円16銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	39円39銭

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の 合計額(百万円)	542,871		
普通株式に係る純資産額(百万円)	20,528		
差額の主な内訳(百万円) 優先株式に係る払込金額	563,400		
普通株式の発行済み株式数(千株)	723,884		
普通株式の自己株式数(千株)	176		
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	723,708		

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (平成18年4月1日 ～平成18年9月30日)	前中間会計期間 (平成17年4月1日 ～平成17年9月30日)	前事業年度 (平成17年4月1日 ～平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	9,873	357	16,808
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)	9,873	357	16,808
普通株式の期中平均株式数(千株)	521,496	289,196	346,230
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間純利益調整額(百万円) 社債発行費償却		48	
普通株式増加数(千株)	331,158	59,342	80,515
うち転換社債型 新株予約権付社債	313,631	44,715	22,602
うち優先株式	17,527	14,627	57,912
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	第二回種、第三回種、第四回種、第一回種、第一回種、第一回種及び第二回種優先株式	第一回種、第二回種、第三回種、第四回種、第一回種、第一回種、第一回種、第一回種及び第二回種優先株式	第二回種、第三回種、第四回種、第一回種、第一回種、第一回種及び第二回種優先株式

3. 期中平均株式数

	当中間会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)	前中間会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)	前事業年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)
普通株式	521,496,961株	289,196,970株	346,230,133株
優先株式	141,039,754株	166,398,497株	161,838,561株
種優先株式	80,414,754株	105,200,000株	100,926,027株
種優先株式	26,300,000株	26,300,000株	26,300,000株
種優先株式	1,500,000株	1,500,000株	1,500,000株
種優先株式	19,950,000株	19,950,000株	19,950,000株
種優先株式	12,875,000株	12,875,000株	12,875,000株
種優先株式		573,497株	287,534株

4. 期末発行済株式数

	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
普通株式	723,708,372株	401,263,585株	404,043,131株
優先株式	139,525,000株	165,825,000株	145,825,000株
種優先株式	78,900,000株	105,200,000株	85,200,000株
種優先株式	26,300,000株	26,300,000株	26,300,000株
種優先株式	1,500,000株	1,500,000株	1,500,000株
種優先株式	19,950,000株	19,950,000株	19,950,000株
種優先株式	12,875,000株	12,875,000株	12,875,000株

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債の転換による発行済株式数の増加内容は以下の通りであります。

株式の種類	発行株式数	資本組入額
普通株式	271,584,402株	100,000百万円

2. 種優先株式6,300,000株の転換による発行済株式数の増加内容は以下の通りであります。

株式の種類	発行株式数
普通株式	48,091,601株

3. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

1株当たり中間(当期)純利益

普通株式に係る中間(当期)純利益
 普通株式の期中平均株式数

1株当たり純資産

期末の純資産の部合計 - 優先株式の期末発行済株式数 × 発行価額
 期末の普通株式の発行済株式数

1株当たり予想当期純利益(通期)

普通株式に係る予想当期純利益
 期末の普通株式の発行済株式数

比較中間損益計算書

(単位:百万円)

双日株式会社

科 目	当中間期		前年同期		前年同期比	
	双日 (A)	旧双日 (B)	旧双日ホールディングス (C)	(A-(B+C))		
	(18.4~18.9)	(17.4~17.9)	(17.4~17.9)	増減額	増減率	
1 経常損益の部						%
2 営業損益						
3 売上高	1,326,917	1,225,940	-	100,977	8.24	
4 売上原価	1,299,628	1,197,707	-	101,921	8.51	
5 売上総利益	27,289	28,232	-	943	3.34	
6 営業収益	-	-	1,335	1,335	-	
7 営業総利益	27,289	28,232	1,335	2,278	7.70	
8 販売費及び一般管理費	24,200	25,041	-	841	3.36	
9 営業費用	-	-	873	873	-	
10 営業利益	3,088	3,191	461	564	15.44	
11 営業外損益						
12 営業外収益	32,826	24,268	1,258	7,300	28.60	
13 (受取利息)	(5,235)	(5,958)	(1,223)	(1,946)	(27.10)	
14 (受取配当金)	(19,008)	(10,733)	(-)	(8,275)	(77.10)	
15 (その他)	(8,582)	(7,577)	(35)	(970)	(12.74)	
16 営業外費用	18,591	24,541	1,118	7,068	27.55	
17 (支払利息)	(14,415)	(15,255)	(618)	(1,458)	(9.19)	
18 (コマーシャルハ'-ハ'-利息)	(58)	(1,292)	(-)	(1,234)	(95.51)	
19 (新株発行費償却)	(-)	(-)	(341)	(341)	(-)	
20 (その他)	(4,117)	(7,993)	(158)	(4,034)	(49.49)	
21 経常利益	17,323	2,918	602	13,803	392.13	
22 特別損益の部						
23 特別利益	3,271	7,252	-	3,981	54.90	
24 特別損失	15,698	8,323	10	7,365	88.38	
25 税引前中間純利益	4,896	1,847	591	2,458	100.82	
26 法人税、住民税及び事業税	1,646	4,078	227	2,205	57.26	
27 法人税等調整額	3,329	2,151	6	5,486	-	
28 中間純利益	9,873	3,774	357	5,742	139.00	
29 前期繰越損失()	-	-	55,818	-	-	
30 減資による繰越損失填補額	-	-	55,818	-	-	
31 中間未処分利益	-	3,774	357	-	-	